

トップ
コミットメントサステナビリティ
推進体制JFRの
マテリアリティ低炭素社会への
貢献サプライチェーン
全体のマネジメント地域社会との
共生ダイバーシティ
の推進ワーク・ライフ・
バランスの実現事業会社の
ESGの取り組み社外取締役
メッセージ

ガバナンス

データ集

コーポレートガバナンス → リスクマネジメント コンプライアンス

リスクマネジメント

JFRのリスクマネジメントについての考え方

JFRグループはリスクを環境変化の中での「不確実性」と定義し、プラス面(機会)、マイナス面(脅威)の両面があります。従って、マイナス面のリスク(不確実性)に対し適切にリスクヘッジする一方、マーケットの変化を見極め、プラス面のリスク(不確実性)に対して積極的なリスクテイクができれば、今後の企業の持続的成長につながると考えています。

2019年度は当社グループを取り巻くリスクとして、「戦略」「ファイナンス」「オペレーション」「ハザード」の4つのカテゴリーから137項目のリスクを認識しました。認識した個々のリスクについては分析・評価を行い、当社グループの業績および財務状況への影響が非常に大きいと考えるリスクは、戦略に反映させて優先的に取り組んでいます。

当社グループを取り巻く環境は想定を大幅に上回るスピードで変化しており、「シェアリングエコノミーの進展に係るリスク」「テクノロジーの進化に係るリスク」は小売業を中核とする当社グループに非常に大きな影響を与えていま


す。将来的には「サーキュラーエコノミー」というさらに大きなリスクへの進展が見込まれる「シェアリングエコノミー」の波はとりわけ大きく、欧米においては既存のマーケットや産業を破壊するデジタル・ディスラプターが出てきており、日本でもその波が大きくなるのは近いと考えられます。

さらに「ESGの重要性向上に係るリスク」は、投資家のみならず社会全体で関心が高まっており、その視点で企業が峻別されることが当たり前となっていることから、企業の対応が必須となりつつあります。

また、近年、異常気象や台風・豪雨など地球温暖化に起因すると思われる災害が頻発していることを受け、「災害などに係るリスク」に対しては、認識の強化をしています。

以上、4項目の最も重要と考えるリスクに加え、世界の政情不安や景気の減速を鑑み、その影響が高いと考えられるファイナンスに係る5項目、その他主要なリスク5項目とあわせ、計14項目を投資家の判断に影響を与える可能

性がある主要なリスクと捉え、有価証券報告書にリスク認識および対策を記載しています。

 ⇒ 有価証券報告書

リスクマネジメント委員会の設置

当社グループでは、リスク管理経営に係る執行役社長の諮問機関として、代表執行役社長を委員長とし、執行役などをメンバーとする「リスクマネジメント委員会」を設置しています。委員会では、外部・内部環境分析をもとに定期的にリスクについて論議し、リスクの洗い出しおよび評価を行い、対応策のモニタリングを行っています。

審議内容については、定期的(年2回程度)および適時に監査委員会に報告します。

絞り込んだ重要な 企業リスク14項目

05 消費税増税・五輪後の不況発生に係るリスク

01 シェアリングエコノミーの進展に係るリスク

02 テクノロジーの進化に係るリスク

03 ESGの重要性向上に係るリスク

04 災害などに係るリスク

06 顧客の変化、特に少子高齢化・長寿化に係るリスク

07 所得の二極化に係るリスク

08 減損に係るリスク

09 資金調達に係るリスク

10 金利の変動に係るリスク

11 株式相場の変動に係るリスク

12 為替の変動に係るリスク

13 情報管理に係るリスク

14 法規制および法改正に係るリスク

トップ
コミットメントサステナビリティ
推進体制JFRの
マテリアリティ低炭素社会への
貢献サプライチェーン
全体のマネジメント地域社会との
共生ダイバーシティ
の推進ワーク・ライフ・
バランスの実現事業会社の
ESGの取り組み社外取締役
メッセージ

ガバナンス

データ集

コーポレートガバナンス → リスクマネジメント コンプライアンス

レジリエンスを強化する取り組み

災害リスクに備えた安全・安心な店舗環境づくり

大丸松坂屋百貨店では、各地の店舗、事務所などで、地震や火災発生時や気候変動に起因する自然災害(集中豪雨や大型台風)に備えて、防災訓練やBCP※1訓練を実施しています。また、緊急地震速報システムや、全従業員の安否確認システムなど、システム面でも整備を進めています。店舗の自衛消防隊は、迅速に消火活動や顧客避難誘導、情報収集など適切な対応が確実に実施できるよう、お取引先様を含む勤務者全員参加の訓練を定期的に行っています。あわせて、地震発生に伴い緊急地震速報を受信したときは、リアルタイムで自動的に店舗内に放送を行うシステム※2を導入しています。

2018年度には各事業会社でBCP計画の見直しを行いました。具体的には大規模地震(阪神淡路大震災)による店舗被災時の経験をふまえ、具体的な行動レベルに落とし込まれたマニュアルへの変更やJ.フロント リテイリングと事業会社との役割分担の明確化、複数の通信手段(災害用ハンディ無線、社用スマートフォン、社内イントラネット等)の活用など新しいBCP計画に盛り込んでいます。

また、パルコでは、熊本地震の影響もあり、備蓄品の見直しを行っています。

JFRグループでは、気候変動が起因している異常気象による多発する自然災害に備えて、これらの取り組みにより災害リスクに強い店舗、事務所となり一層のレジリエンスを高めることにつなげています。

※1 BCP:災害時に事業継続または早期復旧させるための計画。

※2 2019年2月現在、大丸の心齋橋・梅田・東京・京都・神戸・札幌・須磨と博多大丸、高知大丸の各店舗および松坂屋全店に導入。

情報セキュリティへの取り組み

JFRグループでは、テクノロジーの進化およびその進化がもたらすビジネスの変革のスピードは加速度的に増し、すでに顕在化している「テクノロジーの進化に係るリスク」は、業界の垣根を破壊するデジタル・ディスラプターの攻勢や、消費者と商品・サービスを直接つなげるスマートフォンを活用したサービスの飛躍的な進歩により、リアル店舗の小売事業を中核とする当社グループに中期的に非常に大きな影響を与えると認識しています。

企業に対する情報セキュリティの確保に関する社会的な要請がますます高まる中、JFRグループでは2018年7月にセキュリティリスクを最小化するため、事業活動において徹底した情報セキュリティ管理を行い、JFRグループが保有する情報資産をリスクから適切に保護するための指針として情報セキュリティポリシーを策定しました。JFRグループの全従業員が情報セキュリティポリシーを遵守できるよう、定期的に教育や訓練を実施しています。